

戰時における勞働統制問題

——英國における Munitions Act 制定の經過——

山下 英夫

一、緒言——資本主義と戰爭……………	三七
二、世界大戰と第二インターナショナルの態度……………	四三
三、世界大戰と英國の勞働組合……………	四九
四、英國政府の勞働統制策……………	五七
五、Munitions Act の内容……………	五七
六、結び……………	六六

(一)

資本主義社會はその内部に生育する生産力の増大と無秩序的な生産關係との衝突のために、屢々全體制を危機に導くが、この危機を脱して資本主義生産關係を内部的に再組織するために恐慌と戰爭とを利用する。二者は共に資本主義社會の生産力を壓倒的に破壊するが、因果關係の見地よりすれば、それは結局資本主義生産關係

を再生産する手段としての役割を勤めるものである。蓋し二者は結果において資本の集中過程を促進し、殊に戦争の場合は、從來無秩序におかれたる生産及び分配の諸機能を國家權力の下に統制し、資本主義體制を組織化するからである。而して生産力の破壊と云ふ點から見れば、戦争のもたらす結果は、到底如何に大規模なる恐慌と雖もこれに匹敵することは出来ない。殊に近代の科學の發達の結果、從來の戦争が科學戦争となつたことを思へば、それによる人間と物資との濫費は遠く想像に絶するものがある。而かもその負擔は大部分勞働者階級の上に落ちて来る。戦線における危険は勿論、國家における彼等の物質的生活は困窮と退化とに見舞はれる。若しこの際戦線の内外における勞働者の不平不満が勃發して政治的權力に肉迫すれば、或は資本主義體制は一舉にして變革を餘儀なくされるかも知れない。ロシアにおける革命の成功はこのことの可能を示してゐる。この意味において、戦争は資本主義社會の存続のための有力なる手段であると同時に、その變革のための有力なる機會でもある。現代において戦争の問題が吾々の切實なる注意を喚起するゆえんである。

戦争は一般に國家によつて行はれる。而して國家は一定の生産關係を持續し擴大するための手段である。従つて戦争はそれを実行する國家の内部における一定の生産關係と必然的な關係を持つてゐる。即ち、戦争はその一定の生産關係を持續し擴大するために、それに適應せる特定の形式を伴つてゐる。例へば奴隸制度を基礎とせる時代の國家の戦争は、奴隸所有社會の生産關係を擴張するための手段であり、スペイン、オランダ、フランス等の植民戦争は、結局當時の商業資本家の生産關係を擴張するための手段であり、これに次いで工業資

本の活躍を見たる時代の販路獲得を目的とせる戦争は、工業資本家的生産關係を擴張するための手段であつた。最後に資本主義が帝國主義の段階にまで發展せる現代の戦争は、金融資本的生產關係の擴張をその任務とする。蓋し帝國主義の段階においては、各種の商工業的企業が小數の金融的企業によつて統轄せられ、金融資本主義を出現するからである。かくの如く小數の金融資本家によつて一國の全産業が支配せられるに至ると、生産力の増大は遂に國內市場——原料市場、商品市場、投資市場——の狹隘をつけ、勢ひ海外にこれらの市場を求めざるを得ないことになる。かくて各帝國主義國の海外市場の爭奪は、必然的に戦争勃發の氣運を孕むのである。従つて現代の戦争は帝國主義の戦争である。

然らば帝國主義戦争は如何にして資本主義生産關係の擴大再生産を完成するであらうか。その消極的な條件は、資本の集中過程の促進により生産關係の新たな形態の存続を可能ならしめることである。戦争は、生産力を破壊し、剩餘價值を減少し、中小資本家階級の没落を急速ならしめると同時に、他方においては一部の有力なる小數資本家階級の手で資本の集中を促進するのである。この點において戦争の役割は恐慌のそれと同一である。

次にその積極的な條件は、戦争の必要が從來の生産關係の無秩序状態を克服して、これに計畫と組織とを與へることである。帝國主義戦争は、從來の一切の戦争に比較して、著しくその戦野を擴大したばかりではなく、その戦争技術をも變革した。これに適應するためには、軍需工業品及び農産物の莫大なる需需が間斷なく

豊富に充されなければならぬ。而してこれらの物資の生産が絶えず圓滑に行はれるためには、生産の管理並に統制が行はれなければならぬ。これと同時に、本來軍需品工業が不生産的である上に、社會の生産力がこの方面に多量に消費せられるから、生活必需品及び原料品の缺乏を生じ、その結果分配の節約が必要とされ、分配の合理化並に組織化が企てられなければならぬ。かくの如き生産及び分配の管理並に統制を擔任するものは誰か。それは最も包括的な且つ強力な組織體でなければならぬ。而してかくの如き組織體は國家を措いて外にはない。かくて全産業が國家權力の統制の下に動員され且つ軍隊化されるのである。例へば生産過程においては強制生産、製造方法の規定、生産技術上の取締等の國家的統制が行はれ、又分配過程においては強制徵收、強制引渡、食糧配給、價格公定等の國家的統制が行はれる。かくの如く無秩序なる資本主義生産關係を國家權力の下に統制して、これに計畫と組織とを與へるのは、國家資本主義制度である。國家資本主義は、國家權力——資本權力の下に他の一切の組織體を集中せしめ、これらを各々全體に對する部分組織に轉化せしめるのである。資本の支配は、この國家資本主義においてその最高潮に達する。帝國主義戰爭は、關係資本主義國をして戰時中國家資本主義を實現せしむるのである。

國家資本主義による生産關係の無秩序の克服は、資本主義生産關係の擴大強化を伴ふと同時に、勞働者階級の上に國家權力による統制を實現する。即ち勞働者階級を動員し軍隊化するために、一方には勞働組合、社會主義政黨、消費組合等の勞働者の組織體に對して、その規約の實行を緩而又は停止せしめ、他方には勞働者の

意識に舉國一致の愛國主義的精神を鼓吹する。一九一四——一八年の世界大戰において交戦資本主義國は、自國の勞働者階級に對して國家資本主義的政策を實行し、勞働者階級の勢力は著しく阻害された。彼等は戦争反對の意思を蹂躪せられ、あらゆる運動上の自由を剝奪せられ、唯一の武器たる罷工權までも禁止せられた。しかも勞働組合、社會主義政黨は、國家權力の威力の前に裏切り、事實上帝國主義國家の附屬團體となり終つたのである。ブハーリンの云ふ如く、「戦争から生ずる諸々の需要は、強大なる役割を勤めた。何故ならプロレタリアの身心を、戦争のために且つ戦争の名において動員することは、帝國主義戦争の遂行にとつて、物質的生産の動員と同様に必要な前提條件だつたからである。」

今、世界大戰において、勞働者階級に對する國家資本主義政策の最も露骨なる實例として、吾々は英國における軍需品法 (Munitions of War Act) の制定を擧げることが出来る。勞働者階級の動員、軍隊化をかくの如く明確に法律化した規定は、他に多くその類例を見ない。殊に吾國の軍需工業動員法 (大正七年四月十七日、法律第卅八號) が、この Munitions Act に基いて制定されたものであることを思へば、これに對して多くの注意を拂ふ必要があると思ふ。殊にそれが戦時における勞働者階級の闘争力に至大の關係があるにおいては尙更である。最近における軍部の勞働組合脱退強要の如きは、既にこの法律の制定事情から見れば今更怪しむに足りないのである。依つて以下において、世界大戰の開始より Munitions Act 制定に至るまでの當時の英國の事情の概略を述べて、吾國の勞働統制がその範をここに求めてゐることを明かにしたいと思ふ。

(二)

第二インタナショナルは、一九〇七年にストットガルト及びコペンハーゲンの大會において、正に近寄りつつある帝國主義戰爭の危機に對して、プロレタリアートのために、戰爭反對闘争の指導原理として、次の如き決議を通過した。

「若し戰爭の勃發が切迫したならば、その關係各國の勞働者階級及びその議會代表者達は、インタナショナル事務局の全般的活動の支持の下に、最も有效と思はれる手段を利用して、その戰爭の勃發を防止するために全力をつくす義務がある。

この手段たるや、階級闘争が激化し且つ一般的政治的狀勢が激化するにつれて、自然に變動するものである。

それにも拘らず一度戰爭が勃發せる曉には、彼等はその速かなる終結のために調停し、且つ全力を擧げて戰爭によりて惹起された經濟的並に政治的危機を、國民の警醒のため及び資本家的階級支配の崩壊を促進するために利用すること、これ彼等に課せられた義務である。」

右の決議には、戰爭の開始前と開始後とにおいて執るべき行動の原則が提案されてゐる。而して戰爭の恐威に直前して執るべき行動に關しては、インタナショナル加盟の各社會主義及び勞働團體の間に意見の一致を見

たから、その指示するところは明確であるが、戦争開始の曉に執るべき行動に關しては、各團體間の意見必しも一致せず、従つてその解答も明確を缺き回避的であつた。

實際において世界大戰の危機が切迫するに及んで、決議の第一項たる戦争防止運動の實行が必要とされ、各國における社會主義及び勞働團體は、それぞれ集會又は示威運動を行つて、戦争反對の態度を宣明し、大衆行動によつて自國政府が戦争に参加することを拒否せんと試みた。インタナショナル事務局の指令は敏速に加盟國團體によつて實行に移された。戦争開始の直前に、オーストリア社會黨代議士團は戦争反對の宣言を公表した。ドイツ社會民主黨は、その主催の下にベルリンその他において戦争反對の示威運動を決行した。英國社會黨の執行部は、戦争反對の決議を行ひ、且つ歐洲の社會主義者に對して平和維持のための努力を求めて挨拶を送る決議を通過した。インタナショナル事務局のドイツ及びフランス支部も戦争反對の抗議書を發し、それに次いでフランスの C・G・T も宣言を發表した。然し結局これらの抗議運動は、現實的に戦争の氣運が濃厚となり各國政府がその渦中に卷込まれるに及んで、その無力を暴露した。

戦争が現實に勃發した時、第二インタナショナルは果してその決議の第二項を放棄した。即ち現實に第二項の決議を實行に移す必要に迫られた時に、第二インタナショナルは事實において崩壞したのである。僅に英國の獨立勞働黨、若干のロシア及びオーストリアの社會主義者、小數のドイツ社會主義者、及びフランスの勞働組合主義者が平和を要求して決議の實行を迫つたに過ぎない。他の大部分は國際主義の假面を脱いで、排外的

愛國主義に轉化した。戦争が勃發して階級的信念が最も忠實に守られなければならない時に、資本主義に對する闘争を放棄して各自の所屬する資本主義國家を支持し、祖國擁護の名の下に資本主義國家間の戦争を承認したのである。第二インタナショナルの指導者たるドイツ社會民主黨は、その代辯者カウツキーをして、「すべての人は、その祖國を擁護する權利と義務とを有する。眞正の國際主義者は、吾國と交戦しつつある國々をも含むあらゆる國の社會主義者に、この權利を認めることにある」とさへ云はしめた。この見解によれば、所謂眞正の國際主義とは、祖國擁護の名の下にドイツの労働者がフランスの労働者を射殺すること、フランスの労働者がドイツの労働者を射殺することであると批評されても、全く辯解の餘地はない。第二インタナショナルは、戦争の勃發を境として階級に對する忠誠を捨て、國家に對する忠誠を誓つたのである。カウツキーは又云ふ、「インタナショナルは實に平和の機關であつて決して戦争の機關ではない。戦争中は階級闘争を中止しなければならぬ。」

第二インタナショナルの崩壊は何を意味するであらうか。事實を科學的に見れば、それは結局、戦争の必要に應じて國家權力が生産及び分配の管理並に統制を實行する道を豫め掃き潔めたのである。労働者インタナショナルが國家資本主義の實現を支持したのである。問題を階級關係の見地から見ると、これは完全なる階級的裏切り以外の何物でもない。

(三)

第二インタナショナルに屬せる英國の勞働組合及び社會主義政黨も、戰爭開始前までは明確に戰爭反對の態度をとり、その運動を行つた。一九一四年七月卅日に發表された勞働議員團の決議を皮切りとして、二日後にはインタナショナル事務局英國支部の宣言が發表された。翌八月二日には、英國支部の主催の下にトラファルガー・スクエアにおいて反戰大會が催され、決議が行はれた。これらの戰爭反對運動が結局徒勞に歸して、宣戰布告が一度發せられるや、事情は忽ちにして一變した。僅に「獨立勞働黨」と「社會黨」「フェビアン協會」及び「勞働黨」の一部との小數分子が飽くまで戰爭反對の態度を持続したに止まり、その他の大部分は態度を豹變して戰爭支持の輿論に迎合した。戰爭反對の態度において同僚と意見の一致を見ざるために一度勞働黨首領の位地を引退せるマクドナルドさへ、間もなく勝利の確信を表明するに至つた。かくて一九〇七年における第二インタナショナルの決議の第二項は完全に放棄せられて、戰爭に際して勞働者階級の經濟的利益を擁護し、災害を輕減することに最大の關心が向けられたのである。「勞働黨」と「勞働組合會議」と「勞働組合聯合」との共同委員會が、英國政府の戰爭参加に反對の煽動をなす目的を以て設立せんとした「國民勞働平和緊急委員會」National Labour Peace Emergency Committee が、平和政策が放棄せられた結果、勞働者の經濟的利益の擁護を任務とする「戰時緊急勞働者國民委員會」War Emergency Workers' National Committee に

取つて代られたのも、この間の消息を物語るものである。

更に宣戰布告は、事實において「産業上の休戦」Industrial Truce を示す信號でもあつた。勞働組合會議の議會委員會と勞働組合總聯合の理事會と勞働黨の執行委員會とを代表して、一九一四年八月廿四日に開催された特別會議において、「産業上の休戦」に關する次の如き勸告が決議された。

「現に行はれつつある産業爭議は、ストライキ又はロック・アウトの如何を問はず、すべてこれを打切るために直接の努力が拂はなければならぬ。又戰時中新なる紛争が惹起される恐れある場合には、關係當事者は極力ストライキ又はロック・アウトの手段によらずして和解に到達すべく、適當なる方策が講じられなければならぬ。」

かくて獨り現に争はれつつある爭議が打切られたのみならず、正に起らんとする運動も亦、勞働組合自身の手によつて抹消されてしまつたのである。しかもかくの如き重大なる産業休戦の布告が、背後に經濟力を握る資本家との間に何らの協定も行はれずに、全く無條件に、單なる要求の形式で行はれたのである。その上この決議が組合の中央部から夫々支部に指命されて、戰時中における爭議の中止が要求されたことは云ふまでもない。「産業上の休戦」は資本家の手によつて行はれず、勞働者自身の手によるインシアティヴをとつたのである。祖國擁護の美名に眼の眩んだ指導者達は、かくて勞働者階級の經濟的利益の擁護さへ放棄する危險を敢てしたのである。これを爭議實數について見るに、この決議の行はれた前月（七月）において九十九件なりしも

のが、八月には僅か十五件に激減してゐる。又一九一四年一月より七月までの七ヶ月間において争議件數八百三十六件、参加勞働者數四十二萬三千人なりしものが、八月より十二月までの五ヶ月間においては、争議件數百三十七件、参加勞働者數二萬三千人に過ぎなかつた。

一九〇七年の第二インタナシヨナルの戦争に關する決議第二項の如く、戦争によつて惹き起された經濟的に政治的危機を利用して、一舉にして資本主義の倒壊を期せぬまでも、又從來より良き條件の獲得を期せぬまでも、勞働者階級の指導者達は、勞働者の經濟的狀態が戦争によつて惡化せられざるための保證を要求又は主張すべきであつた。又物價の騰貴に對してこれと比例すべき賃銀の引上げを要求又は主張すべきであつた。又勞働組合の自治權の確立を要求又は主張すべきであつた。更に、戦争に際して國家が從來の個人主義的資本主義の不適當を認めて國家資本主義の形態に轉化せる以上、勞働組合は、戦争終結後資本家支配の單なる復歸に反對し、進んで勞働組合による産業管理權を要求又は主張すべきであつた。然るに事態は全くこれと反し、勞働は自ら資本の前に全く無條件に降服したのである。祖國擁護の宣傳は、勞働者階級を懷柔して、遂に資本の頗使に甘んぜしむることに成功したのである。かくて國家資本主義政策は、その行路を容易にすることが出来た。

(四)

戰爭の進行は、國家による生産及び分配の管理並に統制の必要を益々痛感せしめた。殊に軍需品を圓滑に戰線に供給するためには、從來陸海軍省の手にゆだねられてゐた軍需品の供給を國家管理の下に移し、軍需品工業並に關係工場における勞働組織をこの目的に適應して再編成することが必要であつた。國家は、積極的に生産管理を實行するために、注目すべき三つの政策を順次に實施した。その一は一九一五年二月の「機械及び造船工場の生産に關する委員會」Committee on Production in Engineering and Shipbuilding Establishments の設立であり、その二は同年三月に行はれた「大藏省會議」Treasury Conference の開設であり、その三は同年六月の「軍需品法」Munitions of War Act の製定である。

「生産委員會」は、政府の指名によつて一九一五年二月四日に設立せられた。その目的とするところは、軍需品生産を國家管理の下におくために、軍需品工業の全狀態を調査し、該工業の下における勞働者問題を處理することにあつた。この委員會の設立後間もなく、クライド地方 (Glyde) における機關工の非工式の大ストライキが勃發し、その結果甚しく軍需品の缺乏を告ぐるに至つたので、この委員會は益々重要視せられるに至つた。戰爭開始の當初、物價の昂騰、工場の閉鎖相次ぎ、失業者が増加したが、この狀態は相當長きにわたつて且つ廣い範圍に行はれるであらうと豫想された。然るに事實はこれに反して數ヶ月を経ずして事情は全く一變した。一時昂騰せる物價は漸次下落の步調を辿り、閉鎖工場は再び事業を開始した。殊に軍需品工業は益々その規模を擴張し、勞働に對する需要は際限なく増大した。その結果、間もなく當面緊急の問題は、勞働の過

剩に非ずして労働の不足にあることが判明したのである。軍需品工業關係の資本家は、屢々この困難に當面して、その解決を労働組合側との折衝によつて得んとしたが、兩者の協定は容易に調はなかつた。資本家の要求するところは、戦時の非常時に際して労働組合規約を撤廢することにあつた。具體的には、機械及び作業に對する所要人員の制限、一定の仕事に對する一定の組合員の獨占（デーマーケイションの問題）、非組合員又は女子労働等の半熟練工又は不熟練工の使用の制限（ダイリューションの問題）、時間外労働の制限等を爭議の論争點となすことを止め、労働者の利益を擁護するためには、單に抗議の方法によるべきことを主張した。而して資本家は、かくの如き要求に對して、その變革が戦時中に限られ、戦争の終結と共に舊の狀態に復歸すべきこと、且つ一切の労働者に對してその従事する仕事の標準賃銀を支拂ふことを保證すると提言した。これに對して労働組合側は、過去數十年にわたる努力によつて獲ち得た労働組合規約を、無條件に資本家側に譲渡することは、如何にそれが愛國主義の名の下に要求されようと、到底應ずることが出来なかつた。殊に資本家側によつて與へられる保證は、聯盟加入の資本家からはこれを期待し得ても、聯盟に加入せざる資本家からはこれを期待することが出来ない。しかもこの聯盟に加入せざる工場こそ、労働組合主義の最も薄弱なところなのである。それ故に、若し聯盟に加入せざる資本家が、戦後において舊の狀態に復歸することを拒絶したならば、労働組合は、その最も薄弱なる戦場において戦はねばならず、不幸にして若しこれに敗れた場合には、賃銀の低下を課せられなければならない危険がある。従つてかくの如き保證は、單に資本家聯盟によつて與へられる

だけでは不充分であつて、聯盟に加入せざる資本家にも一致の行動を執らしむるために、政府の保證が伴はなければならぬ。

又譬へこの困難が除かれたとしても、尙ほ熟練工に代ふるに半熟練工又は不熟練工を以てする所謂ダイリューションの問題が未解決である。この結果、熟練工は戦争の終結によつて著しき過剩に陥り、從來の如く熟練労働者のみに許された獨占的利益を維持することは不可能となり、熟練労働に對する平均賃銀は低下するであらう。而してこれは又必然に半熟練及び不熟練労働者の賃銀を下落せしむるに至るであらう。

かくて資本家側と労働組合側との意見の對立は、この問題の解決を全く不可能にするかに見えた。そこで「生産委員會」は、一應勞資間の調和を計るために、次の如き「砲彈及び信管協定」(Shells and Fuses Agreement)を作成した。

「政府ニ於テ陸海軍ニ要スル砲彈及ビ信管ノ需要ノ漸次増進シツツアルコト、此ノ需要ニ應ズルタメ現在ノ生産ヲ増加スル必要アルコト、及ビ今日ノ情勢ニ於テハ此ノタメニ必要トスル多數ノ人員ヲ利用シ得ザルコトニ鑑ミ、勞資相互ニ於テ戰時中左ノ條項ノ規定サルベキコトヲ希望ス。

一、工具及ビ計器製作ニ従事スル者ハ熟練工ナルコトヲ要ス。機械組立工ハ當該作業ニ充分資格アル者タルコトヲ要ス。

二、上記ノ職工ハソノ資格ヲ有スルトキハ他ノ機械工場ヨリ採用スルコトヲ得、但シ少クトモソノ従事スル

作業ノ地方標準賃銀率ヲ以テ支給セラルコトヲ要ス。

三、前項ノ條件ニヨル被傭者ノ名簿ハ當該地方勞働組合代表者ノ許ニ備付ケラルコトヲ要ス。

四、此ノ種職工ハ戰時又ハ戰後ノ必要ナル解雇ニ際シ率先シテ解雇セラルモノトス。

五、現在熟練工ヲ使用スル場所ニ未熟練工ヲ以テ代置スルコトヲ得ズ、但シ熟練工ニ對シ同一分野ニ於テ就職口アルトキハ此ノ限ニアラズ。

六、現在熟練工ヲ使用シツツアル作業ニシテ性質上未熟練工又ハ女工ヲ以テ爲シ得ルモノハ戰時中後者ニヨリ之ヲ行フコトヲ得。

熟練工ニ代リ半熟練工又ハ女工ヲ使用スルトキノ賃銀率ハ作業實績ニ對スル當該地方ノ一般率ニヨル。

七、雇主組合ハ一時撤去セラルル雇傭制限ヲ職工又ハ勞働組合ニ不利ヲ來ス如ク利用セザルコトヲ保證ス。

八、組合ニ屬スル雇主ハ戰爭ノ終末ニ當リ、政府ニ於テ反對ノ意思表示ナキ限り、ソノ工場ノ作業狀態ヲ戰前ノ狀態ニ復シ、可及的ニ現在國軍ニ從事スルソノ職工ヲ復職セシムルコトヲ要ス。

九、本案ハ雇主ヲシテ恒久的ニ未熟練工及ビ女工ヲ優先シテ就職セシムルガ如キ取極メヲ保證スルモノニアラス。

十、雇主ハ本戰爭後、(製造方法ノ變革ニ基キ)賃銀、時間、若クハ出來高ニ對スルボーナスヲ減額シ、又ハ從來協定セル事項(雇傭制限)ヲ破棄スル本協定ヲ雇主ノ利益ノ如ク利用セザルベキコト、及ビ本案ハ單ニ

現下ノ非常事態ニ於ケル生産増加ノ目的ニ採用スルモノナルコトヲ承認ス。

十一、雇主ハ國內至ルトコロニ政府事業ノ普及スベキコトニ關シ出來得ル限リノ措置ヲ採ルベキコトヲ承認ス。

十二、生産ニ關スル國ノ要求ニ合致スル限リ、雇主ハ出來得ル限リ時間外勞働ヲ控ヘ且ツ出來得ル限リ多クノ勞務者ニ之ヲ配當スルコトヲ企圖ス。

十三、前各項ニ掲グル未熟練工又ハ女工ハ戰前戰後ノ必要ナル解雇ニ際シ率先シテ解雇セラルベシ。

十四、雇主ガ本案ヲ利用シ得ル自由ハ、本案全部ノ規定ニ從ヒ及ビ當該地方ノ支部ヲ通ジテ、勞働組合地方代表ニソノ從フベキ旨ヲ知悉セシメタル後ニ於テ附與セラルベシ。」

この協定の中心をなすものは、熟練工に代ふるに半熟練工又は不熟練工及び婦人勞働を以てするダイリューションの問題であつて、實質的に勞働組合理約を撤廢したところにある。然し未だ勞働者の罷工の禁止までには至つてゐない。而して協定は表面上勞働者に對して極めて下手の態度に出てゐる如くであるが、然し實際の讓歩は獨り勞働者側にのみこれを求め、資本家側は何らの犠牲も拂はずにすんだ。それ故にこの協定は情勢に押されて一應は成立したが、その實效に至つては期待をかけられなかつたのである。

そこで一九一五年三月に「生産委員會」は更に、戰爭終結に際して政府が現狀の復歸を保證すると云ふ條件の下に、勞働組合は強制仲裁制度と組合理約の撤廢とを承認すべしと云ふ提案をなした。この提案は、勿論關

係勞働組合の確認がなければ現實の力は持ち得ないが、一九一五年三月十七日に開催された「大藏省會議」に提出された。この會議は、全然資本家側を除外して、大藏大臣と産業局總裁とが、勞働組合會議、勞働組合總聯合、及び軍需品生産に關係ある主要組合の各代表者を招いて、軍需品の生産額の激増に關する國家の緊急狀態とこの狀態に適應するために政府によりて國家の産業を組織する手段とを協議した。その結果、大多數の勞働組合によつて「生産委員會」の提案が承認せられ、次の如き有名な「大藏省協定」が成立した。

「本會議ニ出席セル勞働代表ハ軍需品及び戰爭裝備生産促進ニ關スル左ノ提案ヲソノ組合員ニ勸告スベシ。

一、戰時軍需品、戰爭裝備ソノ他戰爭ノ目的達成上必要トセラルル作業ノ中止ヲ絶對ニ行ハザルコト。

戰爭ノ結果生ジタル賃銀又ハ雇傭條件ニ關スル紛争ハ作業中止ヲ行フコトナク、第二項ニヨリ處理スルコト。

戰爭ニ基カザル問題ハ戰時作業中止ノ原因トナスベカラザルコト。

二、既存ノ協定又ハ手段ニ從ヒ單ナル個人的又ハ地方的性質ノ爭議紛争ノ調停ヲナシ得ザル場合ニシテ相互ニ意見調ハザルトキハ、之ヲ關係勞働者ヲ代表スル會社總代ニ附託シ、又戰爭ノ結果生ジタル賃銀及び雇傭條件ニ關スル一般的性質ノ紛争ハ双方ノ會議ニ之ヲ附託スルコト。

凡テ兩當事者ソノ代表、又ハ既存ノ取極メニヨリ爭議調停ナラザルトキハ相互ノ協定ニ基キ、協定ナラザルトキハ商務省ノ指定ニヨリ左ノ何レカ一ニ之ヲ附託スルコト。

生産委員會

(イ)(ロ)(ハ) 兩當事者ノ同意セル又ハ商務省ノ任命セル一名ノ調停人

勞資同數ノ代表セラルル仲裁裁判所

三、本勸告ノ施行ヲ促進シ又ハ政府若ハ關係勞務者ノ諮問ニ與ラシムルタメ政府軍需品ノ生産ニ從事スル組織勞務者ヲ代表シ諮問委員會ノ委員タルベキモノヲ政府ニ於テ任命スルコト

四、第五項ニ掲グル條件ガ政府ニ於テ軍需品及ビ戰爭裝備ノ調達ニ關スルアラユル契約ニ適用サルベキモノト認メラルルトキハ、本會議ニ出席セル勞働代表ハ戰時現行勞働慣行（雇傭制限）ノ緩和ハ止ムヲ得ザルモノナルコト、及ビ軍需品及ビ戰爭裝備生産促進ニ關シ必要トセラルルトコロニ從ヒ、條件及ビ勞働慣行ノ變更ニツキ勞働組合ハ適當ニ考慮スベキコトヲ表明ス。

五、第四項ノ勸告ハ政府ガ軍需品若ハ戰爭裝備ソノ他戰爭目的達成上必要トセラルル作業ニ従事スル請負人及ビ下請負人ニ左記ノ引受契約ヲナシムルコトヲ以テソノ條件トス。

戰時、工場、造船所ソノ他戰爭ノ第一線ニ立ツ產業ヲ拘束スル勞働慣行ヨリ免ルルハ單ニ戰時ニ止マルベキコト。

戰時ニ於ケル勞働慣行ノ變更ハ戰後戰前ノ規約慣習ヲ復活シ維持スルニ際シ現ニ雇傭セラルル勞務者及ビ勞働組合ノ地位ヲ害セザルベキコト。

戰後生ズルコトアルベキ人員ノ再組織ニ當リテハ雇傭優先權ハ現在國軍ニ勤務シ又ハ當該工場ニ雇傭セラルル者ニシテ戰爭當初雇傭セラレタル者ニ附與セラルベキコト。

從來一部ノ高級職工ヲ以テ爲サレタル作業ニ從事セシムルタメ未熟練工ヲ採用シタルタメ、戰時、工場ノ勞働慣行ガ變更セラレタルトキハ、ソノ種作業ニ對スル地方一般率ヲ以テ賃銀ヲ支給スベキコト。

既存規定ノ撤廢又ハ未熟練工若ハ女工ノ採用許可ハ當該作業ニ對シ從來拂ハレタル賃銀率ヲ低下セシムルコトナキコト。通常ソノ作業ニ從事スル男工ガ之ニヨリ影響ヲウケタルトキソノ従前ノ收入ヲ維持シ得ルヤウ適當ニ調整ヲ行フベキコト。

本規約ノ日附以前ニ行ハルル條件ヲ離脫スルニ至リタル事情ノ記錄ハ之ヲ保存シ、政府ノ職權アル代表者ノ檢閲ヲ受クベキコト。

本取極メノ結果採用ヲ希望セラルル勞働條件ノ變更ニ關シテハ出來得ル限り關係勞務者ニ對シ適當ナル通告ヲナシ、希望アラバ勞務者及ビソノ代表トノ地方的協議ヲ行フ機會ヲ作ルベキコト。

カクノ如クニシテ採用サレタル變更ニヨリ生ジタル政府事業ニ從事スル勞務者ノ紛爭又ハ戰爭ノ結果生ジタル賃銀若ハ雇傭條件ニ關スル紛爭ハ第二項ニ掲グル手續ニヨリ作業中止ヲナサズシテ之ヲ處理スベキコト。

第五項第四文ニ明瞭ニ規定スル場合ヲ除キ、本規約ニ關シテハ戰後雇主又ハ雇傭者ノ地位ヲ害スルコトナ

キコトヲ明確ニ諒解ス。」

この協定には政府側を代表してロイド・ジョーデとランシマンが、労働者側は總代表としてアングスン、労働代表書記長としてモッセスが署名した。更にこの協定は機械工業雇主聯合協會に提示せられて、同年三月廿五日に左の如き追加協定を附加するに至つた。

「一、政府ノ意向ハ全部又ハ主トシテ戦争ノ目的ノタメニ機械工業及ビ造船業ニ従事スル主要ナル事業ト取極メヲ行ヒ、以テ労働制限又ハ慣習ノ撤廢ヨリ生ズル便益ハ國ニ歸屬スベキモノナルニ鑑ミ、之ニ對應シテ事業者ノ利得ヲ制限セントスルニ存スルコト。

二、本取極メニ於テ考慮スル労働慣行ノ撤廢ハ單ニ戰時戦争ノ目的ノタメニ爲サルル作業ノミニ關スルモノナルコト。

三、戰前存在セザル新規發明ヲ採用シタル場合、戰後此ノ作業ニ雇傭セラルベキ勞務者ハ當該作業ニ最モ類似セル作業ニツキ戰前行ハレタル慣行ニ從ヒ之ヲ決スベキコト。

四、勞務者ノ要求ニ從ヒ關係官廳ハ問題トセラルル作業ガ戦争遂行上必要ナルモノナリヤ否ヤヲ直チニ證明スベキコト。

五、政府ハ戰後如何ナル場合ニ於テモ從前ノ狀態ニ復歸スルニ關シ協力スベキコトヲ保證スルコト。」

この協定は、先の「砲彈及び信管協定」に較べて、更に具體的に労働爭議の中止と労働組合規約の撤廢とを

定め、労働者に對して一層攻勢的に統制の手を指しのべたものであつた。即ち戦争の繼續中は、すべての爭議は強制仲裁に附すべきこと、政府によりて必要とされる軍需品生産額に制限を加ふべき一切の組合規約並に習慣を中止すること、年期終了者、組合員、熟練工、少年工、男工に對する職業の制限を中止すること（ダイリジョン）、一定の労働者に對する一定の仕事又は一定の機械の制限を中止すること（ディマーケイション）、通常の労働日に關する一切の規定並に時間外労働、夜業、日曜労働に關する一切の制限を中止すること、従業員の健康並に安全を保護する工場法中の多くの禁止條項を中止することが承認された。又軍需品生産額を極度に増大せしむるために、詳細なる「ダイリジョン」計畫が同意されて、その結果、それに適應して仕事の再編成が行はれ、多數の精巧なる機械が諸工場に据付けられ、特定の仕事に訓練なき男工や少年工や又は婦人、少女等の可弱き労働者が、労働組合規定や團體交渉によらざる賃銀を以て、長時間労働に使役せられた。しかも労働者側におけるかの如き犠牲は、それに伴ふ何らの補償も與へられたのではない。たゞかくの如き労働組合規定の撤廢は戦時中、しかも私的企業者の利潤のためではなく、政府の軍事上の目的のために行はれるものであること、従つて戦争終結と共に舊の状態に復歸すべきものであることが、政府によつて保證されたに過ぎないのである。

(五)

右の「大藏省會議」における協定は、法的拘束力を持たず、従つてその效力は勞資双方の自覺に俟つより外はなかつた。然しかくの如き自治的機構によつて軍需工業動員の目的を達成し得ざることは明かであつた。そこで一九一五年六月に軍需省官制の決定と同時に、右の協定を法制化し、これに強制力を持たしめたものが、「軍需品法」である。これによつて政府による産業動員計畫が確立すると同時に、その反面において勞働組合主義が長年にわたつて獲ち得たる權利と勢力とは完全に阻害されたのである。

「軍需品法」の内容のうち最も重要な項目は、強制仲裁制度、勞働組合規約の停止、軍需工業における利潤の制限、並に刑罰規定である。

強制仲裁制度は、勞働爭議が軍需工業の能率を阻害する重大なる禍根であるから、特に戰時中はこれを強制的に禁止する目的を以て定められたものである。従つて強制仲裁制度は勞働爭議の禁止を前提としてゐる。即ち軍需品法においては、勞働者側のストライキ及び雇主側のロック・アウトを禁止して、對等に兩者の讓歩を規定してゐる。この規定は軍需品法制定の主眼をなすものであるから、第一條の紛爭調停に關する規定に次いで、第二條において取扱はれてゐる。即ち

「第二條、(一) 雇主ハ工場閉鎖ヲ宣告シ、惹起シ又ハ實施スルコトヲ得ズ、又被傭者ハ本章ヲ適用スベキ紛爭ニ關シストライキヲ實施スルコトヲ得ズ、但シ紛爭ガ商務省ニ申告セラレズ及ビ申告ノ日ヨリ廿一日ヲ經過シ且ツ此ノ期間中ニ於テ紛爭ガ商務省ニヨリ本法ニ基ク調停ニ附託セラレザルトキハ此ノ限りニアラ

ズ。

(二) 本條ニ違反スルモノハ本法ニ基キ之ヲ處罰ス。」

而してロック・アウト及びストライキの内容に關しては、同じく第十九條に細密に規定されてゐる。

「第十九條、本法ニ於テハ文脉上別段ノ要求ナキ限り、

イ、「工場閉鎖」トハ雇傭ノ場所ヲ閉鎖シ、作業ヲ休止シ、若ハ爭議ノ結果被傭人員ノ雇傭ノ繼續ヲ雇主ニ於テ拒絶シ、以テ雇傭條件又ハ雇傭ニ關スル事項ヲ受理セシムル目的ヲ以テ之ヲノ人員ヲ強制シ又ハ他ノ雇主ガ被傭人員ヲ強制スルニツキ之ニ加擔スルコトヲ謂フ。

ロ、「ストライキ」トハ一團ノ被傭者ガ協同シテ作業ヲ休止シ、計畫的ノ拒絶ヲナシ、又ハ爭議ノ結果雇主ニ對シ一團ノ被傭者ガ通謀シテ作業ノ繼續ヲ拒絶シ、以テ雇傭ノ條件又ハ雇傭ニ關係アル事項ヲ受理セシメ若ハ受理セシメザル目的ヲ以テ、雇主ソノ他ノ者若ハ一團ノ被傭者ヲ強制シ、又ハ他ノ勞務者ガソノ雇主ソノ他ノ者若ハ一團ノ被傭者ヲ強制スルコトニ關シ之ニ加擔スルコトヲ謂フ。」

以上の如き内容の紛争はこれを強制的に調停に附さなければならぬ。軍需品法は、爭議の禁止を行ふ反面においてこれを強制調停することが目的であるから、冒頭第一條においてこれを規定してゐる。

「第一條、(一) 雇主ト被傭者若ハ二派以上ノ被傭者間ニ紛争ガ存シ又ハ紛争ノ生ズル虞レアル場合ニハ本章ノ規定ヲ適用スベキモノニシテ、當事者、代表者若ハ既存ノ協定ニヨリ調停シ得ザルトキハ、ソノ双方

ヨリ若ハソノ双方ノタメニ〔註一〕之ヲ商務省ニ申告スルコトヲ要ス。カクノ如キ申告ノアリタルヤ否ヤ及ビソノ申告ノ時日ニ關スル商務省ノ決定ハ抗告ヲ許サズ。

(二) 商務省ハ申告セラレタル紛争ヲ審理シ紛争ノ調停ヲ促進スルニ適當ト認メラルル手續ヲ講ズルコトヲ要ス。商務省ハ適當ト認ムルトキハ〔註二〕本法附則第一號ノ規定ニ從ヒ、又ハ既存ノ雇王及ビ被傭者間ノ協定ニ於テ適當ナル調停方法アリト認ムルトキハソノ方法ニ從ヒ、之ヲ調停ニ附託スルコトヲ得。

(三) 事件ガ本法附則第一號規定ニ從フコトナク當事者間ノ協定ニ掲グル條項ニ從フ調停ニ附託セラルル場合、商務省ニ於テソノ調停ガ不當ニ遲延セラルルコトヲ認ムルトキハ、ソノ適用ヲ取消シ前掲ノ附則ノ規定ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得。

(四) 調停ニ關スル裁定ハ雇主及ビ被傭者ノ双方ヲ拘束シ遡及效ヲ有セシムルコトヲ得。
雇主又ハ被傭者ガ裁定後ニ於テ之ニ違反シ又ハ從ハザルトキハ本法ニ基キ之ヲ處罰ス。」

〔註一〕 一九一七年の改正法第六條第二項により、「又ハ何レカノ官省ヨリ若ハソノ官省ノタメニ」なる句を挿入。

〔註二〕 一九一六年の改正法第二條においては、「紛争ガ雇主ト被傭者トノ間ニ發生セルモノニシテ商務省ガ之ヲ善意ノ紛争ト看做シ且ツ前掲ノ手續ニヨリ調停シ得ザリシモノナルトキハ申告ノ日附後二十一日以内ニ」なる句を附加。

紛争が調停される範圍は、勿論軍需工業を主とするが、場合によつては獨りこれに止まらない。即ち皇帝の意見において、その適用が國民の利益なりとされる場合には、皇帝の布告によつて、如何なる種類の事業なる

を問はず、その適用を見るのである。これによつても戦時における強制仲裁制度が如何に獨裁的なものであるかを知り得ると思ふ。即ち同法の第三條は紛争の範圍について次の如く規定してゐる。

「第三條、本章ノ適用セラルベキ紛争ハ、戦争ニ使用セラルベキ兵器、彈藥、船舶、車輛、航空機ソノ他ノ物件、及ビ之ヲノモノノ生産若ハ修理ニ要スル金屬、機械器具ノ生産又ハ修理（本法ニ於テハ軍需作業ト看做ス）ニ關スル賃銀率、作業時間、ソノ他雇傭條件及ビ雇傭關係ニ影響アルモノニツキテノ紛争ヲ謂フ。

〔註一〕但シ皇帝ニ於テ紛争ノ存在又ハ繼續方直接又ハ間接ニ軍需品ノ生産、輸送又ハ供給ニツキ有害ナリト認ムルニヨリ、皇帝ノ名ニ於テ布告ヲ以テ本章ヲ軍需作業以外ノモノニ適用セラルトキハ、前掲ノ作業ニ關スル賃銀率、作業時間、ソノ他ノ雇傭條件又ハ雇傭關係ニ影響アルモノニ關スル紛争ヲモ包含ス。

本章ハソノ適用セラルベキ紛争ニ關聯スル工場閉鎖又ハストライキノ存スルト否トニ拘ラズ、コノ種ノ紛争ニ常ニ適用スルコトヲ得、何レカノ工業ニ於テ軍需作業以外ノ作業ニ關シ生ジタル紛争ヲ抑止スルコトナク、之ヲ調停シ得ル有效ナル方法ノ存スルコトニツキ軍需品大臣ガ承認ヲシタルトキハ本條ニ基クカクノ如キ紛争ニ關シ布告ヲ發セズ。

軍需作業以外ノ作業ニ關スル紛争ニツキ本章ヲ適用スルトキハ、當該作業ニツキ紛争勃發前ニ行ハレタル勞働條件及ビ報酬ハ當該紛争ガ本章ノ規定ニ從ヒ調停セラルルマデ之ヲ繼續ス。

〔註二〕軍需工業の何たるかについては、右の第三條第一項に規定があるわけであるが、それでは實際問題として紛議を

かしたので、一九一六年の改正法においては、その第九條に特に「軍需作業」の詳細なる定義を規定した。

「本法ニ於テ「軍需作業」トハ左ノ各號ヲ謂フ。

イ、兵器、彈藥、船舶、車輛、航空機、戰爭ニ使用スルコトヲ目的トスルソノ他ノ物件又ハソノ部分品ノ生産又ハ修理
(以上ニ掲グルモノト性質ヲ同ジクスルト否トヲ問ハズ)、商務省ガ戰爭ヲ成功裡ニ遂行スルニ必要ナル旨證明シタルソ
ノ他ノ船舶、特殊船舶又ハ船舶ノ部分品ノ生産又ハ修理、右ノ生産又ハ修理ニ要スル金屬、機械又ハ器具ノ生産又ハ修
理及ビ軍需品大臣ガ命令ニヨリ特ニ指定シタル右ノ生産又ハ修理ノタメ必要ナル材料ノ生産又ハ修理。

ロ、陸海軍ノ用ニアツル建築工作所及ビ軍需作業ヲ現ニ營ミ又ハ之ニ豫定セラルル建築物ノ建設、變更又ハ修理、並ニ
右ノ建築物内ニアル機械ソノ他ノ設備ノ建設、及ビ軍需作業ニ從事シ又ハ從事セントスル人員ヲ收容スベキ住宅ノ建設。
ハ、船渠及ビ港灣ノ構築、變更、修理又ハ維持並ニ河口ニ於ケル工事、但シ海軍大臣ガ右ノ構築、變更、修理、維持又
ハ工事ヲ以テ戰爭ヲ成功裡ニ遂行スルニツキ必要ナル旨ヲ確證シタル場合ニ限ル。

ニ、軍需品大臣ガソノ供給ヲ以テ軍需作業實施ノ目的上重要ナル旨ノ確證ヲナシタル光、熱、水若ハ動力ノ供給、又ハ
軌道用電力ノ供給、及ビ右ノ供給ニ要スル建築物、機械及ビ設備ノ建設。

ホ、軍需品大臣ガソノ修理ヲ以テ國家ノ利益ニ必要ナル旨ノ確證ヲナシタル消火ポンプ及ビ其他ノ消防隊用具ノ修理。」

而して紛争が當事者間に止業を惹き起さずに直接解決し難い時には、争議は仲裁々判に附せられなければならない。このため軍需品法は附則第一號において争議の強制調停機關として特別仲裁々判所を設け、仲裁の委託方法を規定してゐる。

「第一條、本附則ノ規定ニ從ヒ調停ニ委託サルベキ紛争、事件又ハ問題ハ次ニ掲グル仲裁々判所ノ何レカ

一ニ之ヲ委託スルコトヲ要ス。

イ、國庫會議總裁ノ任命スル生産委員會

ロ、當事者ノ協定シタル一名ノ仲裁人（協定調ハザルトキハ商務省之ヲ任命ス）

ハ、雇主及び勞務者ヲ代表スル同數ノ人員及び商務省ノ任命スル所長ヲ以テ構成シタル仲裁々判所

第二條、事件ノ委託セラルベキ裁判所ハ紛爭當事者ノ協定ヲ以テ決定シ、協定調ハザルトキハ商務省之ヲ決

ス。

元來仲裁々判制度はその本質上、常時にあつても客觀的に公平なる裁定を下し得るや否やは不確實であるのに、戰時においては、國家管理の目的のため勞働者側に不利なる裁定が下される恐れが多分にあることは云ふまでもない。従つて鑛夫組合と紡績工組合とが、この適用に反對したが、各自に政府と折衝せる結果、例外規定を追加することによつて解決した。

勞働組合規約の撤廢は、主としてダイリクション及びディマーケーションの問題であつて、特に指定せられたる「管理工場」(controlled establishment)にのみ適用される。ここに「管理工場」と云ふのは、「軍需品大臣ニ於テ軍需作業ニ従事スル工場ガ、雇主ノ利得ノ制限、被傭者ノ規制、及び本條ニ掲グル事項ニ關シ特別ノ規定ニ従フベキコトガ、戰爭ノ遂行上必要ト認ムルトキ、管理工場トナス命令ヲ發」せられた工場である。(軍需品法第二章第四條) 元來、軍需品法とは別に國防條例において、陸海軍大臣は戰時において必要に應じ、工

場、作業場又はその設備を収用、使用し、又勞働者を供用せしめ得ることが定められてゐるのであるが、その適用範圍が極めて限定されてゐるので、軍需品法においてはその他の多數工場について管理工場制度をとつたのである。而して管理工場においては、「雇主及び工場内ノ被傭者ハ、適當ナル能率規準ニ到達シ又ハ之ヲ維持スルタメ、工場内ノ作業ノ一般命令ニ關シ及ビ工場ノ規約ノ正當ナル監督ニ關シ、當該工場ニ適用セラルベキ軍需品大臣ノ規制ニ從フコトヲ要ス」とされてゐる。(同條第一項ノ五)管理工場制の目的、從つて又軍需品法の意義はこの規定のうちに明白に看取される。而して管理工場の數及び性質については別に記すところがないが、これは必要に應じて政府が管理工場の指定をなし得るからである。

かかる管理工場における組合規約の撤廢は、雇傭制限の停止として、第四條の第三項に次の如く規定されてゐる。

「生産若ハ雇傭ヲ制限セントスル法的效力ヲ有セザル規約、慣行、又ハ慣習ハ管理工場ニ於テハ之ヲ停止ス。カクノ如キ規約、慣行、若ハ慣習ニ他人ヲ應ゼシメ又ハ繼續的ニ從ハシメントナシタル者ハ本法ニ基キ之ヲ處罰ス。

規約、慣行若ハ慣習ニ關シ、ソレガ生産又ハ雇傭ヲ制限スルモノナリヤ否ヤニ關シ疑ヒアルトキハ之ヲ商務省ニ照合スベシ。商務省ハ自ラ之ガ裁定ヲナシ、又ハ商務省ニ於テ便宜トシタルトキ若ハ當事者双方ノ要求アリタルトキハ、本法附則第一號ニ掲グル規定ニ從ヒ之ヲ裁定セシムルコトヲ要ス。商務省及ビ仲裁々判

所ノ裁定ハ抗告ヲ許サズ。」

この規定に關しては、沿革的に見れば、勞働組合と政府との間に幾多の折衝が行はれた。即ち、これによつて長年にわたる鬭争の結果獲ち得た勞働組合主義の既得權は一舉にして葬られるのであるから、勞働組合側は容易にこれに應ぜず、屢々勞働争議を惹起した。そこで政府は、この規定の目的とするところが資本家の利益の増進に非ずして、全く國家の手に利益を收めることを意圖するものである點を強調して勞働組合側の諒解を求めた。その結果次に述ぶる軍需品工業における利潤の制限の外に、右の第四條に雇主側に保證契約せしむる條項を附則として規定することによつて、漸く諒解が成り立つたのである。その附則は全文九條から成り、更に一九一六年及び一七年にもその適用範圍を擴張せる條項が加へられたが、その主なるものは、勞働組合規約の撤廢は戰時中に限らるべきこと、規約の免除ありたる時は記録に止むべきこと、且つ政府の調査に應ずべきこと、不熟練並に半熟練勞働の使用は關係せる仕事の種類に對してその地方の一般賃率に影響を及ぼさざること等である。ここに英國の勞働組合主義の傳統が窺はれる。

軍需品工業における利潤の制限も亦、管理工場にのみその適用を見る。これによつて戰時においては資本家も亦國家の利益のために犠牲を拂ふことを示し、勞働者の犠牲と對應せしめ、以て前述の如き勞働者側の既得權の放棄に同意せしめたのである。而してこの利潤制限は、結局戰時利得税と效果において等しく、又事實において戰時利得税の端初となつたのである。軍需品法においてはその第五條において制限額の割合を示し、第

四條において右の制限額以上の利潤を國庫へ支拂ふべきことを規定してゐる。即ち、

「第五條、(一) 管理工場ノ純利得ハ本條及ビ本條ニ基キ發セラレタル規程ノ條項ニ從ヒ之ヲ確定ス。本法ニヨリ分割シ得ベキ利得額ハ利得標準額ヲ超ユル金額ノ五分ノ一ノ金額ヲトルモノトス。

(二) アル時期ニ於ケル利得標準額ハ開戦前ニ經過セル二事業年度又ハ之ニ準ズル期間ノ純利得ノ平均額ヲトルモノトス。

(三) 同一ノ所有主ニ屬スルスベテノ若ハ一部ノ工場ノ純利得若ハ純損失ガ考慮サルベキコト、及ビ本條ノ平均ガ不公平ナル比較ノ標準ヲ出シ若ハ比較ノ標準ヲ出サザルコトガ生ジ、〔註一〕又ハ軍需品大臣ニ對シ提示サレタルトキハ、大臣ハ之ヲ正當ト認ムルトキハ之ヲノ純利潤若ハ純損失ヲ考慮スベキコトヲ承認シ、〔註二〕又ハ平均額ニ代ヘテ工場主ト協定シタル利得標準額ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得。

軍需品大臣ハ適當ト認ムルトキハ工場主ノ要求スルコロニ從ヒ事件ノ裁定ヲナサシムルタメ、此ノ目的ノタメニ大臣ノ任命シ若ハ指名スル審査官若ハ審査所ニ之ヲ附託スルコトヲ要ス。審査官又ハ審査所ノ裁定ハ抗告ヲ許サズ。

(四) 軍需品大臣ハ本條ノ規定ヲ施行スルタメ必要ナル規定ヲ定ムルコトヲ得。當該規程ハ増産、新規機械設備ノ設置、資本ノ更改、ソノ他特殊ノ工場ニ於テ特ニ考慮ヲ要スル事項等特殊事情ニ當面スル工場ニツキ本條ノ規定ヲ適用スルニ當リナサルベキ正當ナル考慮ヲ規定スルモノトス。」

〔註一〕 一九一六年改正法において「若は平均率ナキコト」なる句挿入。

〔註二〕 一九一六年改正法において「若ハ要求シ」なる句挿入。

「第四條、(一) 本法ニ基キ分割シ得ベキ金額ヲ超過スル管理工場ノ利得ハ、本法ノ規定ニ從ヒ確定セラレルトコロニヨリ國庫ニ支拂フコトヲ要ス。」

右の規定においては豫め、標準利潤が定められてあつて、戦時利潤はその標準利潤額の五分の一を超える額に制限されてゐるのである。而して標準利潤は、戦争開始前の二ケ年間の純利潤額の平均をとることになつてゐるから、資本家達は、英國工業の大景氣の際に獲得せる利潤の五分の一を超える部分を制限されたに過ぎない。しかもその純利潤の算出方が必しも正確を期し得ないことを思へば、(右同條第三項及び第四項参照) かくの如き制限は效果あるものではない。労働者が數十年の苦闘によつて獲得した労働組合規定を何らの補償なく放棄することを強制されてゐるのに比して、資本家に對する制限はむしろ輕きに失するのである。利潤を廢止することなくして、利潤の完全なる制限を行ふ方法はあり得ない。

最後に刑罰規定によれば、法に反して労働者をロック・アウトせる資本家は、ロック・アウトせられたる各人に對し一日五パウンドを課し、これに對し法に反してストライキを行ひたる労働者に對しては、一日五パウンドを課する。管理工場における規則に應ぜざる労働者に對しては三パウンドを課し、その他の犯罪に對しては五〇パウンド以下の罰金を課する。管理工場において規則に應ぜざる罪を除いて、その他の場合はすべて一般の

法廷から軍需品法廷 (Munitions Court) に移される。而して管理工場における規則の勵行は、特に軍需品裁判所 (Munitions Tribunal) に委託される。この裁判所は、罰金を課す權能を與へられ、罰金が支拂はれざる際には、資本家をして勞働者の賃銀の中からそれを差引かしむることが出来る。即ち、第十五條の第四項には、「被傭者又ハ勞務者ハ第二級裁判所ノ裁判管轄ニ屬スル罪科ニ對シ、軍需品裁判所ノ科スル罰金ヲ納付セザル理由ヲ以テ拘禁セラルルコトナシ。裁判所ハ他ノ徵收方法ニヨルノ外、ソノ適當ト認ムルトコロニ從ヒ、被傭者又ハ勞務者ノ賃銀ヨリ罰金ノ理由ニヨリ控除ヲ要求シ、及ビ賃銀ヲ支拂フ者ニツキ罰金ノ理由ニヨリ命令ニ從ヒ所定額ノ控除ヲナスベキコトヲ要求スル命令ヲ發スルコトヲ得」と規定されてゐるのである。かくて便宜上とは云へ、判決の執行權が資本家に委託されたのである。

以上の如き内容をもつ軍需品法は、大戰の經過に伴ひ必要に應じて、一九一六年一月廿七日及び一九一七年八月廿一日の二回にわたつて修正を加へられたが、改正の加へられる毎に漸次統制的色彩が濃厚となつて來てゐる。當初勞働組合側に負はすべき犠牲を考慮して、極めて妥協的、微溫的であつたものが、漸次大戰の經過及び遷延につれて強制的、高壓的に推移したのである。然し産業管理、勞働統制の根本方針は、前後を通じて一貫してゐる。

(六)

Munitions Act は、産業機構において世界を凌駕し、労働組合があらゆる産業部門に普及せる英國において制定された。戦争に當面して、産業の動員を強制的計畫的に實施せんとしても、労働組合の勢力強大なるために幾多の障害に逢着して、遂に労働統制の法制化を完了したのである。Munitions Act は戦時立法として制定されたが、然しその本質は、長く労働統制の典型として、各國の立法に採擇された。

吾國が労働運動の経験において、又労働組合の勢力において、到底英國と較ぶべくもないことは、云ふまでもない。その吾國において、既に大正七年にこの法に倣つて、軍需工業動員法が制定されてゐる。この法律の内容は、戦時に際して、その必要に應じて物件を徵發し、労働者を供用し、工業的徵發を認め、且つ兵役にある者を労働者として徵發し得ることを定めたものである。而してここに労働者を「供用」し云ふのは、文義上から見れば單に労働者の勞力の徵發を意味する如くであるが、その曖昧なる意義のうちには、労働者のストライキの禁止も包含してゐることは想像に難くない。英國の軍需品法の如く、その冒頭においてストライキに關し神經質なるまでに詳細刻明なる規定をなせるのに對して、これに範をとれる吾國の軍需品法が全く無關心の態度を示し、僅かに第四條に「前二條ノ場合ニ於テ政府ハ從業者ヲ供用セシムルコト得」と規定せるのみに過ぎないのは、むしろこの點に關する政府の無關心と云はんよりは、意識的に労働者の無權利を示したものであらう。この法律の目的とするところが、Munitions Act と同じく、戦時において國家權力によつて産業の管理並に統制を實施するにあることは明白である。英國の軍需品法がその國の労働者階級の數十年の努力の成

果を一朝にして收奪し、その權利と勢力とを阻害したことは、吾々の既に知るところである。しかも尙ほ英國の場合にあつては、戰時中におけるストライキの禁止はこれに同意せる勞働組合に限られ、又組合員以外の勞働者が工場において組合員と同一の仕事に従事せしめられる場合には、組合の規約による賃銀が保證され、又勞働組合規約の停止も戰爭終結と共に舊態に復すべきことが保證されてゐたのである。然るに吾國においては、勞働組合法の制定さへ實現を見ない狀態であるから、軍需工業動員法には、かゝる保證の點について何らの顧慮が拂はれてゐないのは、むしろ當然であらう。従つて一度戰爭の慘禍に見舞はれる場合には、たださへ微弱なる吾國の勞働運動はこの法律のためにその根柢から覆へされるに至ることは必條である。先の陸軍による勞働組合脱退の強要の如きはこれを豫示して餘りがある。しかも戰爭の危險は單なる空想ではない。來るべき戰爭において吾國の占むる地位、その役割の如何は重大なる問題である。既に吾國においては、資源局の統轄の下に、國家總動員の演習が行はれ、平時において來るべき戰時の工業能力を調査演習してゐるのである。戰爭が資本主義社會の一つの重大なる危機であることを思へば、吾々は勞働者階級の避け得べき災害を除却する方法を一層切實に考慮して然るべきであらう。

参考文献

Coley, Trade Union and Munitions.

ditto; Labour of War Time.

Webb ; History of Trade Unionism.

Hammond; British Labour Condition and Legislation during the War.

Wolfe; Labour Supply and Regulation.

Pringle, The state and Control of Industry, The Industrial Outlook, 1917.

梶田民藏著 軍事税及戰時經濟（全集第五卷）

田邊忠男著 勞働組合運動

野尻哲二稿 英國軍需品法の研究（「資源」第五卷一、二、三號）

小濱重雄著 戰時經濟方策論